

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごこちの良い生活環境を保ちます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—
		施策関係課	市民生活相談課、資源循環課、環境事業課、下水道総務課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
		6-1-2	新たな環境課題への対応		
		6-1-3	快適環境の保全		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	健康に過ごすことができる生活環境の保全については、一般環境における騒音の環境基準達成率は、平成27年度が81%であったものが平成30年度は94%と改善傾向が見られます。 公害苦情の件数は、平成30年度は地震、大雨の影響で家屋等の解体工事件数が増加したことに伴う粉じん等の苦情が急増しました。また、平成27年度以降の傾向については増加が続いています。 公共下水道の整備状況は、供用開始区域を拡大し、人口普及率が目標値に近づいており、生活排水処理対策が進んでいます。 新たな環境課題への対応については、事業所における化学物質の使用やライフサイエンス系施設の設置による周辺環境への影響を勘案し、適正な管理運営に向けての事業所指導を進めています。 快適環境の保全については、環境フェアでの啓発をはじめ、環境美化活動として市民団体等と連携した清掃活動や街頭キャンペーンを実施したほか、不法投棄防止パトロールを行うなど抑止効果のある取組を実施し環境美化意識の向上を呼びかけました。 指標面においては、平成27年度の路上喫煙率が0.229%であったものが平成30年度は0.196%となり、目標値0.2%を達成しました。また、所有者不明猫の避妊去勢手術件数は平成27年度39件であったものが平成30年度は153件となり、目標値95件を達成しました。依然、不法投棄、ペットの糞尿などへの苦情や、ごみ屋敷による近隣住民への生活環境への悪影響を及ぼす事案が発生しています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	公設浄化槽の設置希望者が少ない状況です。	
			課題②	ライフサイエンス系施設の設置により周辺環境に影響が及ばないよう、適正な管理運営に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。	
			課題③	ポイ捨て、不法投棄などが後を絶たないことから、継続して啓発活動を実施し、一人でも多くの市民の環境美化意識を高める必要があります。	
			課題④	路上喫煙率は年々減少しているものの、依然として苦情が寄せられており、一層の啓発に取り組む必要があります。	
			課題⑤	ごみ屋敷について、その住民のみならず、近隣住民の生活環境に衛生上、防災上支障を生じさせていることから、解消に向けた対策を行う必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課	下水道総務課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	大気、水等の環境が良好な状態で維持されています。 生活排水が適正に処理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活環境の状況については、概ね環境基準を達成しています。環境基準の達成のためには、事業活動に伴い発生するばい煙、汚水等の排出規制及び道路から発生する騒音の監視を継続する必要があります。 生活排水処理対策は公共下水道・公設浄化槽の整備を進めることが重要です。平成30年度は公共下水道整備等により、12.42haの供用開始を行い、公共下水道の人口普及率は99.37%となり、前年度から0.02ポイント上がりました。今後も下水道供用開始率100%を目指し事業を推進します。また、公設浄化槽については2基設置しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	↗	94	94	90(R1)
公害苦情の件数	件	↘	47	63	45(R1)		
公共下水道の人口普及率	%	↗	99	99	99.5(R1)		

1	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	化学物質を取り扱う事業所では使用の低減と適正管理が行われ、ライフサイエンス系施設では環境保全協定が守られ、周辺環境が良好な状態で維持されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	化学物質の排出量削減の管理目標が達成出来なかった事業所に対し立入を行い、今後の取組みについて指導を行いました。 ライフサイエンス系施設に定期的な立入を行い、施設が適正に管理されていることを確認しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		事業所における化学物質排出量 (H28年度392t)	トン	↘	387	未確定	前年度未満(各年度)
環境保全協定の締結率	%	→	100	100	100(各年度)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-1-3 快適環境の保全					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課	環境政策課、資源循環課、環境事業課					
4	目標 (前期基本計画より)	モラル・マナーの向上で快適な生活環境が保たれています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市民の環境美化意識が高まるよう、いばらき環境フェア2018や街頭キャンペーンを通じて啓発を行うとともに、市民団体等と連携して清掃・撤去活動及び市内一斉清掃を実施したほか、不法投棄防止パトロールを行って抑止に努めるなど、快適な生活環境の保全に向けた取組を進めています。指標面では、路上喫煙率は0.196%と年々減少しており、所有者不明猫の避妊・去勢手術件数も153件と大幅に増加させることができました。しかしながら、依然、路上喫煙やペットの糞尿に対する苦情、不法投棄が後を絶たず、また、ごみ屋敷による近隣住民への生活環境への悪影響を及ぼす事案も発生しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		路上喫煙率	%	→	0.218	0.196	0.2(R1)
所有者不明猫の避妊・去勢手術補助件数	匹	↗	70	153	95(R1)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	農とみどり推進課	—
		施策関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-2-1	都市とみどりの共存		
		6-2-2	★自然資源の利用の推進		
		6-2-3	生物多様性の保全		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	緑のまちづくりの推進のためには、市民個々の都市緑化への意識向上と共に、緑化技術や知識の普及などの支援が必要です。		
		課題②	民有地緑化助成事業の利用者の確保及び市民ニーズの的確な把握と共に、効果的な制度改築が必要です。		
		課題③	森林保全ボランティア活動の活性化のためには、より一層のボランティアの確保、育成などの支援が必要です。		
		課題④	地産地消を通じた、安全・安心な農産物の供給を促進するため、環境に配慮した農業を推進する必要があります。		
		課題⑤	生物多様性に興味を持つ人を増やしていくために、生きもの発見ガイドブック等の効果的な活用方法を検討する必要があります。また、動植物の生息・生育状況を経年で把握し、環境資源調査に参加する調査員を増やしていく必要があります。		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名 浦野 芳博	
3	関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民や事業者・団体が、みどりの必要性を認識し、緑化活動や水辺の保全が進んでいます。また、公園や水辺は、市民で賑わっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けた取り組みを進めるにあたり、緑の相談事業及び花と緑の街角づくり推進事業の充実を図るとともに、緑の勉強会開催に向けた検討を進め、令和元年度本格開催を前にプレ開催を実施しました。また、バラ鉢植え実技講習会を開催し、市の花バラの普及とともに、公園バラ花壇の市民運営に向けた人材育成の取り組みに努めました。民有地緑化助成事業は地震の影響もあり問い合わせは多くあるものの、実績は少数でした。保存樹制度は関係各所と情報共有を進め、活用を検討しました。市内の学校等においてみどりのカーテンを設置し、市民・事業者の取り組みに支援を行いました。安威川河川敷の環境美化活動を地域住民と行政が一体となって推進しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	↗	1,782	1,759	2,050(R1)
民有地緑化助成事業の補助件数	件	↗	1	1	15(R1)		

1	取組	6-2-2	★自然資源の利用の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名 浦野 芳博	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	美しい里地・里山が保全され、環境に配慮した農地の活用が進んでいます。また、間伐材などの有効利用が多方面で進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (北部地域の活性化)	内容	間伐材の活用促進			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>里山保全につきましては、森林ボランティアの育成を図るため森林サポーター養成講座を開講し22名が修了され、卒業生の多くが森林保全ボランティアとして活動されています。また、里山センターを運営し市民参加型の里山保全を推進しました。森林整備につきましては林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。棚田等にある遊休農地については、集落営農等への補助支援や農地中間管理機構等を通じた新たな担い手の確保に努め、解消を図りました。また、エコ農産物栽培を推進し、約10haの圃場で栽培支援を行いました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		森林サポーター養成講座受講者数	人	↗	19	22	15(各年度)
エコ農産物栽培面積	ha	↗	10	10	12(R1)		
遊休農地面積	ha	↘	8	8	3(R1)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-2-3	生物多様性の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課	農とみどり推進課、(公園緑地課)					
4	目標 (前期基本計画より)	生きものや自然とふれあう機会が増えています。 多様な生きものが生息・生育できる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	西河原公園において天然林整備を実施してホタルの生息に適した環境を創造し、自生の検証を進めるとともに、生息に影響する要素を考察し対策を検討しました。 市民が茨木市内の生物多様性に興味を持つきっかけとして、また環境資源調査に参加してもらえるような調査員を養成するために生物連続講座を7回開催しました。また、環境資源調査は鉢伏山で春夏秋冬に各一回ずつ合計4回行い市内の生物多様性の現状を調べました。講座・環境資源調査を実施する際には、H29年度に作成したポイントをまとめた生きもの発見ガイドブックを活用しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		生きものや自然に関する学習機会の提供回数	回	↗	49	56	60(R1)
生きものや自然に関する学習機会への参加者数	人	↗	2,039	2,832	2,000(R1)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	-
		施策関係課	総務課、危機管理課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
	市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量は、数値の把握に数年かかるため現時点で評価することは困難ですが、少しずつ排出量は減少しているものの、より一層の家庭部門の削減の取組が必要です。 平成28年度から開始したエコポイント制度は、ポイントを発行する対象行動を増やすなどし、環境に関する意識向上へのきっかけづくりとして、より多くの市民に参加いただく必要があります。 環境イベント・プラットホームの参加者については、平成28年度から環境フェアを農業祭と同日開催としたことにより一定数で推移しており、今後も引き続き開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。 公用車では、車両リース契約の更新時には低公害車を効率的に導入することで、ガソリン等の燃料使用料を削減し、省エネルギーの実践に努めています。 再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システムの導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。各年度の導入件数が減少しているのは、固定価格買取制度による買取額の低下や、一定数が既に導入していることが考えられます。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。	課題①	エコポイント制度は、認知度を上げ、参加する市民を増やしていく必要があり、対象行動を拡げるなど、制度の利便性向上などを検討していく必要があります。		
		課題②	学校現場における環境教育の現状把握を行った結果、各教科の授業と連携した体験型の環境教育が効果的であると認識し、教員と連携しながら環境教育を実施していく必要があります。		
		課題③	環境フェアについて、元市民会館の解体工事に伴い北グラウンドの一部が使用できなくなるため、令和元年度以降の実施方法を検討する必要があります。		
		課題④	家庭用太陽光発電システムの導入について、一定数が既に導入していることなどから、導入件数が低下傾向になっています。		
		課題⑤	市管理街路灯の全灯LED化の目標(令和2年度完了)に向け、さらなる転換を行う必要があります。		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民等の環境に関する意識が高まり、省エネルギーの実践が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量は、数値の把握に数年かかるため現時点で評価することは困難ですが、少しずつ排出量は減少しています。</p> <p>環境イベント・プラットホームの参加者については一定数で推移しており、今後も引き続き開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。</p> <p>エコポイント制度は3年目となり、協賛事業者の登録制度により拡充し、環境への意識向上へのきっかけづくりとして、市民に利用されていますがまだまだ多くの市民に参加してもらうような周知活動が必要です。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量(把握している直近2か年の実績値を記載)	t	↘	5.80(H27)	集計中(H28)	5.24(R2)
環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数	人	↗	5,333	7,400	6,500(R1)		
プラットホームへの参加者数	人	↗	10	9	20(R1)		

1	取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課	総務課、(危機管理課)、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの導入により、低炭素な暮らしや事業活動の普及が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>公用車について、車両リース契約の更新時には低公害車を効率的に導入することで、ガソリン等の燃料使用量を削減し、省エネルギーの実践に努めています。</p> <p>市管理の街路灯のLED化を計画的に行い、LED化率が平成29年度末の78%から平成30年度末は86%と上昇し、環境負荷の低減を図りました。</p> <p>再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。H30は導入件数が前年度より増加しましたが、国の固定価格買取制度の審査の遅れから前年度の申請がずれ込んだことが要因として考えられます。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		再生可能エネルギー導入件数(累計)	件	↗	4,700	集計中	4,730(R1)
市管理街路灯のLED化率	%	↗	78	86	100(R2)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組みます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
			評価者(部長級)	産業環境部	部 長 吉田 誠
			施策主担当課	産業環境部	資源循環課
			施策関係課	環境政策課、環境事業課	
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-4-1	減量化の推進		
		6-4-2	再資源化の推進		
		6-4-3	適正処理の推進		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
2	減量化については、家庭ごみでは生ごみ処理容器等の購入助成やフードドライブの実施及び平成27年度からのごみ分別アプリの配信開始、事業系ごみでは事業所訪問指導の継続や食品ロスフリープレットの配布等、特に厨芥類削減に取り組みました。 平成30年度に発生した大阪府北部地震等の災害により、ごみの年間排出量は平成29年度に比べ増加しましたが、家庭系ごみについては災害ごみを除いた場合は減少しています。基準年度(平成27年度)と比較すると、平成30年度における廃棄物量は、家庭系・事業系共に順調に減少しています。 再資源化については、家庭系ごみでは、集団回収や店頭回収を行うとともに、小型家電及び水銀使用製品の拠点回収を拡充し、再資源化を推進しました。事業系ごみでは、事業所訪問や展開検査により、排出事業者に対する再資源化の指導を行いました。平成27年度の回収量13,409tから、平成30年度の11,974tに減少しています。 減量・再資源化それぞれの啓発活動については、環境教育の実施や広報誌等による積極的な市民啓発に努めたほか、ごみの減量・再資源化につながる行動にエコポイントを発行し、市民の自発的な行動を促進しました。 適正処理については、ごみ処理施設の運営において、バイオマス燃料を活用することにより、効率的かつ安定的な運営に取り組むとともに、施設の適正な維持・補修を行い、また、ごみ・資源物等の収集については、効果的かつ円滑な収集を行いました。市民1人あたりの処分経費及び収集経費は、ほぼ横這いの状態となっています。 ごみ処理施設の整備については、摂津市とのごみの広域処理も想定し進めており、平成30年度において、「茨木市地域循環型社会形成推進地域計画」に基づき、「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定しました。 また、本市と摂津市の両市長が「廃棄物の広域処理に関する基本合意書」に調印し、負担割合等の基本的な事項を合意しました。 以上から、ごみの減量化や再資源化について各施策を進めておりますが、進行にやや遅れがあるものの、大規模災害の影響等突発的要因が大きかったことを考慮し、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。	課題①	家庭系ごみ及び事業系ごみの減量化に関して、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、さらなる取組が必要です。		
		課題②	家庭系ごみ及び事業系ごみの再資源化に関して、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、さらなる取組が必要です。		
		課題③	長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事に関する発注仕様書を作成する必要があります。		
		課題④	基本合意に基づき、広域処理に際しての課題について、両市で協議・調整していく必要があります。		
		課題⑤			

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-4-1	減量化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 神谷 邦夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	家庭系ごみや事業系ごみが減少しています。 不適正ごみの搬入を未然に防ぎ、ごみの減量化・適正化が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>家庭系ごみの減量化については、市民・児童を対象として出前講座等による環境教育を実施したほか、広報誌・ホームページ・SNS・アプリ等による積極的な市民啓発に努めました。また、生ごみ処理容器等の購入助成やダンボールコンポスト講習会、フードドライブの実施、エコポイント発行により市民の自発的なごみ減量活動を促進しました。</p> <p>事業系ごみの減量化については、事業所訪問を行い指導を実施したほか、食品ロスフリープレットの配布等、啓発に努めました。</p> <p>減量の動向としては、平成30年度に発生した大阪府北部地震等の災害により、家庭系・事業系共に前年度と比べて増加していますが、災害ごみを除くと、家庭系ごみは減少しています。基準年度(平成27年度)と比較すると、平成30年度における廃棄物量は、家庭系・事業系共に順調に減少しています。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g/人・日	↘	449.5	474.7 (431.6)	392(R7)
事業系ごみ年間排出量	t	↘	44,834	47,749 (46,005)	44,266(R7)		
()内は、災害ごみを除いた実績値							

1	取組	6-4-2	再資源化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 神谷 邦夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	家庭や事業所のごみが、きちんと分別されています。 ごみの資源化率が上昇しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	<p>家庭系ごみについては、既存の集団回収や店頭回収のほか、小型家電及び水銀使用製品の拠点回収を拡充するなど、再資源化を推進しました。また、再生資源集団回収報奨金事業を継続実施し、さらに、ごみの分別・再資源化につながる行動にエコポイントを発行することにより、市民の自発的な行動を促進しました。</p> <p>事業系ごみについては、事業所訪問や展開検査等により、排出事業者に対する再資源化の指導を行ったほか、事業所等紙ごみ分別ボックス購入補助制度を実施し、事業者の自発的な行動を促進しました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		資源物回収量	t	↗	12,019	11,975	15,171(R7)
()内は、災害ごみを除いた実績値							

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-4-3	適正処理の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	課長名	抱 隆一
3	関係課	環境政策課、資源循環課					
4	目標 (前期基本計画より)	ごみが適正に分別収集され、資源の循環が進んでいます。 ごみの効率的な処理に努め、ランニングコストの抑制が図れています。 新たな炉の建設が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>ごみ処理施設の運営については、バイオマス燃料を活用することにより、効率的かつ安定的な運営に取り組むとともに、施設の適正な維持・補修を進めました。</p> <p>ごみ・資源物等の収集については、効率的かつ円滑な収集を行いました。</p> <p>「茨木市地域循環型社会形成推進地域計画」に基づき、「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定しました。</p> <p>摂津市との広域処理については、両市長が「廃棄物の広域処理に関する基本合意書」に調印し、負担割合等の基本的な事項を合意しました。</p> <p>小学生のほか、あらゆる世代を対象に環境教育を実施しました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		市民1人あたりの収集経費 (把握している直近2か年を記載)	円	→	5,583 (H28年度)	5,521 (H29年度)	5,600(R2)
市民1人あたりの処分経費 (把握している直近2か年を記載)	円	→	5,872 (H28年度)	6,736 (H29年度)	6,500(R2)		